

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	公用車管理事務	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 6 目	事業番号	180	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大野 正志	
法令根拠等	庁用自動車等管理規程				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	当該事務事業を有効性・効率性の観点から点検・改善を実施することにより、総合計画の政策達成に寄与する。						
事業の対象	全課			事業の目的	職員の安全運転管理、庁用自動車等の効率的かつ経済的な配車・整備及び管理		
事業の内容 (整備内容)	職員交通安全法令講習会の開催、庁用自動車の車検・点検、事故処理			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	10,828	12,054	0	0	0	10,605	車検の台数	台	45	60	44	58	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0	公用車の台数	台	103	104	104	104	
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	10,828	12,054	0	0	0	10,605							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	11,632	12,863				10,605							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000			
成果指標	指標	カーシェアリングの台数	単位	台	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	カーシェアリングを計画的に行うことにより、庁用自動車全体を効率的に運用することができる。また、適切な配車、整備及び管理を行うことにより、長期的には公用車の削減を行うことにつながる。				目標	11	13	30	30			
	指標で表せない効果					実績	5	7					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		公用車カーシェアリングの台数確保については、他市町の状況を参考とし現在計画中であり、平成29年度からの実施を目標としている。 公用車の運転中の事故防止のため毎年交通安全法令講習会を開催しているが、今年度は会場確保が困難であるため実施を見送る。しかし、インフォメーション等を活用し職員への安全運転の啓発を継続して実施する必要がある。						
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	公用車カーシェアリングについては7台を確保し適切に運用している。今後更に台数を増やすことを検討している。  職員の公用車での事故については、周知に努めたことにより一昨年度より件数は減少したものの充分とは言いがたく、交通安全法令講習会等を活用し、職員への一層の周知徹底が必要と考える。
			5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 1 今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
			5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 4 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
		有効性	5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。 2 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		
			5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 2 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4				
			5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	効率性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			
		5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 1 今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 4 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。 2 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 行政内部にかかる事務であるので、行政評価にはなじまない判断する。  来年度からははずすべきと判断する。
			5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 2 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4				
			5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
有効性		5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S			
		5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 4 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 1 今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
		5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 4 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5					
効率性	5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 4 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 3 施策推進への貢献は多大である。 2 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S				
	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 2 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5						
	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	